



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6376-4800

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,908	12.3	939	65.6	789	99.5	160	74.7
2019年3月期	19,501	14.5	567	24.0	395	31.1	91	73.8

(注) 包括利益 2020年3月期 206百万円 (39.0%) 2019年3月期 148百万円 (57.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4.39		2.2	2.6	4.3
2019年3月期	2.44		1.2	1.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	28,787	7,424	25.5	201.10
2019年3月期	31,158	7,344	23.3	199.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,336百万円 2019年3月期 7,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,582	2,973	2,541	4,572
2019年3月期	2,231	2,576	1,237	5,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		2.50	2.50	91	102.4	1.2
2020年3月期		0.00		2.50	2.50	91	57.0	1.2
2021年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		26.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	5.5	260	36.2	180	44.8	90	49.2	2.47
通期	23,400	6.8	740	21.2	580	26.5	350	118.6	9.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	37,620,700 株	2019年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,140,644 株	2019年3月期	1,140,644 株
期中平均株式数	2020年3月期	36,480,056 株	2019年3月期	37,526,961 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,547	9.8	811	12.8	658	14.4	86	54.1
2019年3月期	16,894	13.8	719	8.2	575	6.0	188	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.37	
2019年3月期	5.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,326	7,395	27.1	202.73
2019年3月期	28,755	7,400	25.7	202.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,395百万円 2019年3月期 7,400百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2020年4月27日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で厳しい状況にあり、今後の国内外の景気についても先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するインターネットインフラサービス市場においては、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の取組みが進むとともに、複数のクラウドを利用するマルチクラウド化が浸透しつつあり、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたインターネットインフラサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びグループやパートナーとの連携強化などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は21,908,899千円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費やサービス機材増加に伴う経費等の増加、IoTモジュール部品の不具合等による販売再開までの影響を考慮した簿価切下げ等がありましたが、売上高の増加などにより、939,206千円(前連結会計年度比65.6%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、789,644千円(前連結会計年度比99.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、社内システムの開発見直しによるソフトウェア仮勘定等及び連結子会社の固定資産の一部等について減損損失を計上しましたが、経常利益の増加により、160,091千円(前連結会計年度比74.7%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は2,408,195千円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。

② 専用サーバサービス

前第4四半期から提供開始した高火力コンピューティングサービスの大口案件等により、専用サーバサービスの売上高は5,055,090千円(前連結会計年度比26.4%増)となりました。

③ レンタルサーバサービス

機能改善等を継続して着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は3,380,151千円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

④ VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の継続的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は5,835,196千円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

⑤ その他サービス

グループ会社等での機器販売売上の増加等により、その他サービスの売上高は5,230,266千円(前連結会計年度比22.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,371,711千円減少し、28,787,225千円(前連結会計年度末比7.6%減)となりました。主な要因は、債務支払や借入金返済による現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,451,875千円減少し、21,362,917千円(前連結会計年度末比10.3%減)となりました。主な要因は、支払いによる債務の減少及び返済による借入金の減少によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ80,164千円増加し、7,424,308千円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ933,052千円減少し、4,572,321千円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が2,350,918千円増加し、4,582,193千円(前連結会計年度比105.4%増)となりました。主な要因は、大口案件の入金や消費税等の還付があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が397,316千円増加し、△2,973,593千円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。主な要因は、大口案件用機材費用等の支払いによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,541,492千円(前連結会計年度は1,237,580千円の収入)となりました。主な要因は、前連結会計年度に大口案件用機材調達に伴う長期借入れによる収入が増加した一方、当連結会計年度には長期借入金の返済が進んだことによるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績見通しにつきまして、当社グループの属するインターネットインフラ市場は、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」が進む中、クラウドの堅調な成長が続くと予想されております。

このような環境の中、当社グループは、成長市場であるクラウド市場における顧客の成功を支援するプラットフォームを目指し、カスタマーサクセス実現への注力、既存顧客基盤の活用、パートナー及びグループ会社との連携強化による付加価値の提供等を推進してまいります。

売上高につきましては、クラウドビジネスの強化とともに、提供実績が着実に増加傾向にある公共文教分野、研究機関等の特定分野、民間企業の大口提供等については、これまでの提供ノウハウを活用し、より一層の販売強化に努めてまいります。

経費につきましては、ハウジングサービスの売上高減少と、将来の継続的な成長や競争力維持のためのデータセンター設備の最適化や機器リプレースの投資に加え、働きやすさ・働きがいのさらなる向上に向けた取り組みなどを積極的に行うことにより、先行的に費用が発生する見通しです。

これらにより、売上高23,400,000千円、営業利益740,000千円、経常利益580,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益350,000千円を見込んでおります。

なお、現時点では新型コロナウイルスによる当社グループの業績に大きな影響は見られておりません。また、新型コロナウイルス感染症への対応としましては、当社は日頃より「働き方の多様性を尊重する取り組み」の一環として、テレワークや時差出勤など柔軟な働き方を可能とする社内制度の確立と実際の活用が進んでおり、加えて3月2日より原則在宅勤務とすることにより感染症の拡大防止に努めております。

また、当該感染症の規模拡大による影響について、当社業務に大きな影響はございませんが、お客様の状況等について現時点で見通すことが困難なため、今回の業績予想には含んでおりません。今後の業績動向に応じて、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,373	4,572,321
売掛金	2,002,302	2,306,310
商品及び製品	187,324	4,885
貯蔵品	813,727	704,789
その他	974,409	1,029,055
貸倒引当金	△30,796	△39,900
流動資産合計	9,452,342	8,577,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,055,672	7,693,800
工具、器具及び備品（純額）	3,629,098	3,118,790
土地	640,139	640,139
リース資産（純額）	6,599,690	6,105,336
その他（純額）	4,320	40,816
有形固定資産合計	18,928,921	17,598,884
無形固定資産		
その他	1,025,707	554,517
無形固定資産合計	1,025,707	554,517
投資その他の資産		
投資有価証券	124,753	288,664
繰延税金資産	463,894	607,895
その他	1,170,002	1,166,246
貸倒引当金	△6,684	△6,444
投資その他の資産合計	1,751,966	2,056,362
固定資産合計	21,706,594	20,209,763
資産合計	31,158,936	28,787,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,737	690,592
短期借入金	833,000	1,268,000
1年内返済予定の長期借入金	1,883,620	1,902,990
リース債務	1,305,448	1,352,366
未払法人税等	220,865	233,105
前受金	3,393,200	4,276,814
賞与引当金	273,255	295,910
その他	2,983,807	1,439,907
流動負債合計	11,586,935	11,459,687
固定負債		
長期借入金	6,089,244	4,317,086
リース債務	5,867,046	5,361,625
その他	271,566	224,518
固定負債合計	12,227,857	9,903,230
負債合計	23,814,792	21,362,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,361,862	1,366,388
利益剰余金	4,243,672	4,312,563
自己株式	△600,029	△600,029
株主資本合計	7,262,426	7,335,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	△831	411
その他の包括利益累計額合計	△831	408
非支配株主持分	82,548	88,056
純資産合計	7,344,144	7,424,308
負債純資産合計	31,158,936	28,787,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,501,463	21,908,899
売上原価	14,155,609	16,076,933
売上総利益	5,345,854	5,831,966
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	9,302
給料及び手当	1,408,291	1,494,757
賞与引当金繰入額	97,436	117,549
支払手数料	907,336	897,560
その他	2,365,582	2,373,590
販売費及び一般管理費合計	4,778,645	4,892,759
営業利益	567,208	939,206
営業外収益		
受取利息	57	348
受取配当金	2,448	3,672
持分法による投資利益	—	15,389
貸倒引当金戻入額	859	252
業務受託料	—	15,005
受取出向料	5,871	6,488
助成金収入	19,432	—
その他	14,207	21,980
営業外収益合計	42,876	63,135
営業外費用		
支払利息	191,605	197,629
持分法による投資損失	136	—
投資事業組合運用損	5,484	—
その他	17,017	15,068
営業外費用合計	214,243	212,697
経常利益	395,841	789,644
特別利益		
固定資産売却益	4	—
国庫補助金等収入	311,213	77,202
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	311,218	87,202
特別損失		
固定資産売却損	—	2,527
固定資産除却損	2,787	13,473
減損損失	—	405,838
固定資産圧縮損	265,277	77,202
投資有価証券評価損	103,045	—
災害による損失	12,043	—
その他	—	1,000
特別損失合計	383,154	500,042
税金等調整前当期純利益	323,905	376,804
法人税、住民税及び事業税	297,942	315,579
法人税等調整額	△122,406	△143,999
法人税等合計	175,535	171,579
当期純利益	148,369	205,224
非支配株主に帰属する当期純利益	56,730	45,133
親会社株主に帰属する当期純利益	91,639	160,091

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	148,369	205,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	△3
為替換算調整勘定	△645	1,242
その他の包括利益合計	131	1,239
包括利益	148,501	206,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,770	161,330
非支配株主に係る包括利益	56,730	45,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	4,246,084	△67	7,864,800
当期変動額					
剰余金の配当			△94,050		△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益			91,639		91,639
自己株式の取得				△599,962	△599,962
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,411	△599,962	△602,373
当期末残高	2,256,921	1,361,862	4,243,672	△600,029	7,262,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△777	△185	△962	25,817	7,889,655
当期変動額					
剰余金の配当					△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益					91,639
自己株式の取得					△599,962
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	△645	131	56,730	56,862
当期変動額合計	777	△645	131	56,730	△545,511
当期末残高	—	△831	△831	82,548	7,344,144

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	4,243,672	△600,029	7,262,426
当期変動額					
剰余金の配当			△91,200		△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益			160,091		160,091
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,525			4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,525	68,891	—	73,416
当期末残高	2,256,921	1,366,388	4,312,563	△600,029	7,335,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△831	△831	82,548	7,344,144
当期変動額					
剰余金の配当					△91,200
親会社株主に帰属する当期純利益					160,091
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1,242	1,239	5,508	6,747
当期変動額合計	△3	1,242	1,239	5,508	80,164
当期末残高	△3	411	408	88,056	7,424,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,905	376,804
減価償却費	2,529,559	3,022,923
減損損失	—	405,838
のれん償却額	129,404	52,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,953	8,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,053	22,654
受取利息及び受取配当金	△2,505	△4,020
支払利息	191,605	197,629
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,484	△935
固定資産除却損	2,787	13,473
国庫補助金等収入	△311,213	△77,202
固定資産圧縮損	265,277	77,202
固定資産売却損益 (△は益)	△4	2,527
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,045	1,908
受取補償金	—	△10,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△199,607	199,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,048	448,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,373	△301,119
前受金の増減額 (△は減少)	313,213	883,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,773	291,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,379	△3,145
その他	△130,426	△546,058
小計	2,642,810	5,062,678
利息及び配当金の受取額	2,504	4,017
利息の支払額	△192,286	△197,362
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△221,753	△297,139
補償金の受取額	—	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,274	4,582,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,381,784	△2,754,540
無形固定資産の取得による支出	△173,406	△133,741
国庫補助金等による収入	153,629	155,995
投資有価証券の取得による支出	△105,615	△148,000
敷金及び保証金の差入による支出	△75,621	△93,719
敷金及び保証金の回収による収入	1,094	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,421	—
その他	4	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576,277	△2,973,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	2,114,288
短期借入金の返済による支出	△730,000	△1,679,288
長期借入れによる収入	3,329,500	409,288
長期借入金の返済による支出	△885,444	△2,162,076
リース債務の返済による支出	△1,328,085	△1,366,964
セール・アンド・リースバックによる収入	351,111	371,306
割賦債務の返済による支出	△103,808	△102,149
自己株式の取得による支出	△602,113	—
配当金の支払額	△93,579	△90,796
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△35,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,580	△2,541,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	892,626	△933,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,612,747	5,505,373
現金及び現金同等物の期末残高	5,505,373	4,572,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社Joe'sクラウドコンピューティングは、連結子会社であるビットスター株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社S2i

BBSakura Networks株式会社

当連結会計年度において、BBSakura Networks株式会社を新たに設立したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用関連会社である株式会社S2iは、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	199円06銭	201円10銭
1株当たり当期純利益	2円44銭	4円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,639	160,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,639	160,091
普通株式の期中平均株式数(株)	37,526,961	36,480,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。